

政策分析の焦点 24-12 米国関税引き上げの欧州経済への影響¹

2025年2月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領は、2月1日、カナダとメキシコからの輸入には25%²、中国からの輸入には10%の追加関税を賦課する大統領令を発出した。2月4日、カナダとメキシコからの輸入に対する関税引き上げは1か月延期されたが、中国は米国の関税引き上げに対する対抗措置を講じている。また、トランプ大統領は、世界の全ての経済からの輸入に対する10%から20%の関税引き上げの意図も表明してきている³。

本稿では、応用一般均衡(CGE: Computable General Equilibrium)世界貿易モデル⁴を用いたシミュレーション分析によって、米国の関税引き上げが欧州⁵各経済に与える影響を定量的に考察する。欧州連合(EU: European Union)加盟経済に与える影響についても個別に分析する。

¹ 本稿は、川崎(2025)、「更なる米国関税引き上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13、政策研究大学院大学、2025年1月の補論であり、米国の関税引き上げがアフリカ経済、また、アジア経済へ与える影響をそれぞれ分析した政策分析の焦点24-10、24-11の続編である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² カナダのエネルギーまたはエネルギー資源には10%の追加関税が賦課とされている。

³ トランプ大統領は、2月11日、全ての経済からの鉄鋼とアルミニウムに対する関税を25%引き上げる布告に署名している。

⁴ モデル・シミュレーションの枠組は川崎(2025)から変りない。世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)の第11c版データベースを基に、GTAP第7版モデルが資本と労働の動的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア(Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3を参照)を用いて解かれている。GDPと人口のベースラインのデータは、国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)の2024年10月の世界経済見通し(WEO: World Economic Outlook)データベースを基に2025年のものに更新している。

⁵ 表1、2に示される通り、ここでは旧ソビエト連邦(FSU: Former Soviet Union)のメンバーであった中央アジアの経済も他の旧ソビエト連邦メンバーと共に含んでいる。

II. 経済への影響

米国による全ての財に対するカナダとメキシコからの輸入には 25%、中国からの輸入には 10%の追加関税(加墨 25 中 10)の影響は、表 1 に示される通り、米国の実質 GDP を 1.17%⁶減少させると推計されている。カナダとメキシコに与える影響が深刻になる一方、中国の実質 GDP の減少は 0.31%に留まり、ほとんどの欧州経済では実質 GDP は日本と同様に貿易転換効果によって増加する可能性がある。実質 GDP は EU の合計では 0.52%、また、ここでの欧州全体では 0.46%増加すると推計されている。

ただし、米国による 10%の追加関税が世界的に全ての財に適用されると(世界 10)、欧州の実質 GDP の合計はほぼ変わらない(0.04%の減少)と推計されているものの、

表1 実質GDPに与える影響

	加墨25中10		世界10		世界10 (%)	
	加墨25中10	世界10	加墨25中10	世界10	加墨25中10	世界10
米国	-1.17	-1.51	カナダ	-3.17	-1.27	
メキシコ	-14.11	-4.46	中国	-0.31	0.03	
日本	0.79	-0.02	EU	0.52	-0.03	
オーストリア	0.42	-0.02	ベルギー	1.15	-0.27	
ブルガリア	1.37	0.90	クロアチア	0.31	0.20	
キプロス	0.33	0.11	チェコ	0.78	0.26	
デンマーク	0.33	-0.18	エストニア	0.44	0.20	
フィンランド	0.47	0.09	フランス	0.31	-0.02	
ドイツ	0.49	-0.05	ギリシャ	0.50	0.24	
ハンガリー	0.68	0.13	アイルランド	0.94	-1.62	
イタリア	0.53	0.07	ラトビア	1.34	0.04	
リトアニア	0.90	0.02	ルクセンブルク	0.22	-0.29	
マルタ	1.19	0.44	オランダ	0.65	-0.28	
ポーランド	0.72	0.25	ポルトガル	0.48	0.21	
ルーマニア	0.62	0.25	スロバキア	0.95	0.31	
スロベニア	0.49	0.03	スペイン	0.37	0.14	
スウェーデン	0.44	-0.02				
英国	0.34	-0.07	アイスランド*	0.33	-0.27	
ノルウェー	0.15	-0.10	スイス	0.28	-0.41	
アルバニア	0.38	0.17	セルビア	0.44	0.40	
ベラルーシ	0.35	0.41	モルドバ	0.44	0.43	
ロシア	0.34	0.04	ウクライナ	0.49	0.18	
カザフスタン	0.40	0.13	キルギス	-6.22	-1.63	
タジキスタン	1.17	0.68	トルクメニスタン	0.31	0.43	
ウズベキスタン	0.30	0.30				

注:*はリヒテンシュタインとの複合地域で代理。

出所: 筆者によるシミュレーション。

⁶ モデル分析に用いるデータの経済別の集計が異なるため、この推計結果は先行する分析と厳密には一致していない。

いくつかの欧州経済の実質 GDP はある程度減少に転ずる可能性がある。経済別には、実質 GDP の減少はキルギス(▲1.63%)の他、アイルランド(▲1.62%)で他の経済より大きくなり、ベルギー(▲0.27%)、ルクセンブルク(▲0.29%)、オランダ(▲0.28%)が続く可能性が示唆されている。

欧州経済の米国に対する輸出依存度は平均すると 8~9%程度であるが、経済別にはバラツキが見られる(変動係数は 0.70)。実質 GDP の変化と米国に対する輸出依存度の間には特に EU 加盟経済では負の相関(相関係数は-0.80)が見出され、米国への輸出依存度が高い経済ほど悪影響が大きくなることが示唆されている。一方、EU 加盟経済では実質 GDP の変化と 1 人当たり GDP の間にも負の相関関係(相関係数は -0.71)が見られている。欧州経済間の所得格差は、米国の関税引上げによって縮小される可能性があると考えられる。

表2 主な産業の生産への影響

	農林水 繊維衣料 自動車			農林水 繊維衣料 自動車			(%)
米国	-0.98	2.31	-2.08	カナダ	0.05	-1.76	-10.37
メキシコ	-0.46	-1.87	-7.67	中国	0.01	-0.55	0.43
日本	0.12	-0.46	-1.08	EU	-0.13	-0.70	0.11
オーストリア	-0.11	-0.39	0.28	ベルギー	-0.19	-1.14	-0.21
ブルガリア	-0.05	-0.77	0.90	クロアチア	-0.06	-0.49	0.42
キプロス	-0.04	-0.48	0.96	チェコ	-0.04	-0.58	0.82
デンマーク	-0.02	0.05	1.04	エストニア	-0.03	-0.45	1.02
フィンランド	-0.09	-0.53	-2.27	フランス	-0.15	-0.76	0.50
ドイツ	-0.09	-0.37	-0.16	ギリシャ	-0.12	-0.45	-0.40
ハンガリー	-0.04	-0.66	0.21	アイルランド	-0.49	-0.67	-1.56
イタリア	-0.12	-0.71	-0.08	ラトビア	-0.01	-0.07	1.60
リトアニア	0.00	-0.37	-0.05	ルクセンブルク	-0.15	-1.14	-0.24
マルタ	0.01	-0.19	0.77	オランダ	-0.15	-1.12	-0.59
ポーランド	-0.03	-0.44	0.77	ポルトガル	-0.10	-0.97	0.67
ルーマニア	-0.02	-0.81	0.75	スロバキア	-0.04	-0.58	0.13
スロベニア	-0.08	-0.16	0.97	スペイン	-0.24	-0.91	0.41
スウェーデン	-0.14	-0.52	-0.17		-0.27	0.24	1.41
英国	-0.15	-1.06	-0.95	アイスランド*	-0.42	-0.90	-1.57
ノルウェー	-0.03	0.14	1.05	スイス	-0.25	-0.53	0.95
アルバニア	-0.03	-0.51	0.70	セルビア	-0.09	-0.78	0.58
ベラルーシ	-0.01	-0.35	0.53	モルドバ	-0.11	-0.67	0.42
ロシア	0.12	0.55	0.60	ウクライナ	-0.07	-0.21	0.64
カザフスタン	-0.01	0.01	0.48	キルギス	-0.40	2.40	2.06
タジキスタン	0.10	0.18	1.59	トルクメニスタン	-0.03	-2.67	0.72
ウズベキスタン	0.01	-0.76	0.39				

注:*はリヒテンシュタインとの複合地域で代理。

出所: 筆者によるシミュレーション。

III. 産業への影響

関税の引上げは自由貿易を阻害し、資源配分の効率性を歪曲することが懸念される。米国が世界的に 10%の追加関税を賦課すると、表 2 に示される通り、米国では国際的競争力のある農林水産業の生産が 0.98%減少するものの、競争力がない繊維・衣料の生産が 2.31%増加する一方、自動車の生産は 2.08%減少すると推計されている。

また、欧州経済全体の産業の生産は、自動車及び部品(0.08%)で増加するものの、繊維・衣料(▲0.69%)とその他軽工業(▲0.52%)で減少し、農林水産業(▲0.09%)、鉱業(▲0.26%)、加工食品(▲0.20%)、金属(▲0.32%)、化学製品(▲0.18%)、電子機器(▲0.26%)、その他機械・設備(▲0.07%)ではより小幅ながら減少すると推計⁷されている。

ただし、欧州経済では、EU 加盟経済間でも大きな所得格差があり、1 人当たり所得の高い経済の生産性の高い産業の生産がその他の産業より大きな悪影響を受ける可能性がある。ここで示される推計結果によれば、繊維・衣料の生産は、EU(▲0.70%)に比べて旧ソビエト連邦(▲0.18%)の減少が小さくなっているが、自動車及び部品の生産は EU(0.08%)に比べて旧ソビエト連邦(0.57%)の増加が大きくなっている。

IV. 終わりに

米国による関税引上げが世界的に適用されると、自由貿易が阻害され、欧州経済ではマクロ経済的な悪影響は 1 人当たり所得の高い経済ほど大きくなり、所得格差が縮小される可能性があるが、産業間の資源配分が非効率的になることが懸念される。関税引上げ始めとした貿易政策の経済効果については、マクロレベルと部門レベルの双方で考察する必要があり、経済モデルを用いた定量的なシミュレーション分析の活用が有益と考えられる。

⁷ 表 2 に示されていない各経済の生産に与える影響の推計結果などは、必要に応じて、筆者への要請により入手が可能である。